

平成26年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：経理装備局技術計画官
 評価実施時期：平成26年7月～平成26年8月

事業名	新型護衛艦用レーダシステムの研究	政策体系上の位置付け
		研究開発の推進
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 本事業は、レーダ・EW※1システムの電波リソースを最大限に活用でき、様々な艦艇に適用できる新型護衛艦用レーダシステムの研究を行うものである。 ※1 EW：Electronic Warfare（電子戦） ○ 所要経費 約59億円（平成27年度概算要求額。後年度負担額を含む。研究試作総経費約59億円） ○ 事業実施の時期 平成27年度から平成30年度まで研究試作を実施し、平成30年度から平成32年度まで所内試験を実施する予定である。 	
政策評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 護衛艦には、周囲の航空機及び艦艇をそれぞれ探知追尾する対空レーダ、対水上レーダに加え、相手が発するレーダ波を検知・妨害する電子戦装置などの種々のセンサシステムが搭載されており、情報優越を左右するそれらセンサの性能は現代の戦闘にとって極めて重要なものである。今後、現有艦よりコンパクト化された護衛艦の建造が計画されていることから、当該システムは、これに適合するよう小型化する一方で、所要の性能を確保する必要がある。このため、対空、対水上、砲管制及び電子戦用アンテナを共用化してシステム全体としての小型化・低コスト化を図りつつ、それらの機能を組み合わせて連携動作させ、最適にマネジメントすることで電波リソースを最大限に活用して所要の性能を確保する新型護衛艦用レーダシステムの研究が必要である。 ○ 効率性 本事業では、各種空中線や信号処理装置及びソフトウェアを共用化するが、その手段としてオープンアーキテクチャ※2を適用した設計を行うことで、可能な限り多様な民生品を活用できる設計とする。また、過去の関連事業において得られたハードウェア技術などの成果を反映させることで、ソフトウェアの構築を主眼とした計画として研究期間を短縮し、早期に成果の反映が可能なよう研究を実施する。 ※2 オープンアーキテクチャ：基本設計など仕様に関する情報を公開することで標準化を図った仕様。仕様に沿うことで開発等において多様な製品の適用や開発者の参加が容易になるとされる。 ○ 有効性 信号処理共通化技術及び共用管制技術といった新型護衛艦用レーダシステムに関する技術課題に関し、技術的知見を得ることができる。 	
総合的評価	<p>中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定。）において計画している多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立させた新たな護衛艦を導入することを鑑みると、本事業において係る技術的課題を解決することにより、新たな護衛艦の能力を最大化させることができると認められ、さらには、民生品の活用や既保有技術を適用することにより効率的な研究を行う計画としていることは評価できることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。</p>	
有識者意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸外国の技術開発のスピードは日本で想定しているものより早いと予想される。このため、事業の必要性や緊急性を勘案し、開発期間の短縮も考慮して事業を実施することが必要。 ・ 本研究成果の民間への技術転用も視野に入れて研究開発事業を推進していただきたい。 ・ 研究開発に係る費用対効果を十分に意識して実施すべき。 	
政策等への反映の方向性	<p>総合的評価を踏まえ、平成27年度概算要求を実施する。</p>	